

新たな産業金融を実現する 長期デット・ファイナンスの在り方検討会 について

2026年10月29日



一般社団法人
全国銀行協会

「中長期的な金融仲介の在り方検討WG」について

設置趣旨

- 日本経済の持続的成長には、企業が成長投資を促進し、生産性向上を実現していくことが不可欠
- かかる成長投資はこれまでとリスクの量・質が異なると考えられ、リスクマネーの循環をより一層活性化することが必要との問題意識の下、その実現に向けた、**中長期的にあるべき金融仲介構造・プレーヤー・制度に関する提言を検討すべく、2025年6月に本WGを全銀協に設置**
 - 成長投資の実現に向けて、企業の戦略策定や投資実行をどのようにサポートできるか
 - 成長投資により生じる資金需要に対し、どのようにファイナンス支援を行うか

2026年3月に「報告書」および「我が国の産業成長を支える銀行の在り方」を策定し公表

銀行の今日的な 存在意義

- 信用維持と預金者保護を確保し、社会・経済活動の根幹となるインフラ機能である銀行業務を健全かつ適切に運営することを通じて、国民経済の健全な発展を図ること
- 事業性評価・目利き力を発揮し、企業の成長投資を後押しするとともに、成長分野に資金供給を行っていくことで、わが国企業・産業の競争力の強化や地域社会・経済の課題解決へ貢献し、国民経済の成長を支える「要」の役割を果たすこと

果たしていく 役割のオプ ション

成長投資 の具体化

- 銀行の人材・情報・顧客基盤を活用し、非金融サービスも通じて、企業の成長投資をアレンジする
- 企業との対話や経営戦略実現への伴走を通じて、競争力強化・経営の持続性の確保に資する企業の成長投資や、事業の再編・再生・承継を促進する

資金供給

- 事業性評価・目利き力を高め、リスクプロファイリングを通じて、デット・メザニン・エクイティなどを活用したリスクテイクに取り組む
- 投融資に係るリスクを理解し、それに見合ったリターンで資金供給を行う
- 資金供給の担い手拡大、官民のリスクシェア等を通じ、大規模かつ多様な資金需要を支える
- 様々なリスクアペタイトを有する資金供給者のアレングジャーとしてファイナンスを組成する

- 
- **実践・実装のための具体的な処方箋の提示を目指し、実務メンバー主体で「新たな産業金融を実現する長期デット・ファイナンスの在り方検討会」を設置**
 - **比較的大規模なファイナンスへの対応を念頭に置きつつ、日本全体として、産業・インフラなどへの持続的なニューマネー供給を実現するための課題・方策の議論を中心に、2026年4月～10月にかけて、全7回にわたる会合を開催**

「新たな産業金融を実現する長期デット・ファイナンスの在り方検討会」について

本検討会の課題認識：わが国金融市場の変化と求められる「新たな産業金融」

- 資金需要の量的拡大と質的变化により、**銀行B/Sに依存した従来の「相対型」金融仲介システムのみでは、必要なリスクマネーを供給できない懸念**
- 従って、銀行B/Sの開放や資本市場の活用拡大を通じ、**多様なリスクアペタイトを有する中長期資金の出し手と呼び込む仕組みが必要**

個別ファイナンス手段毎の打ち手の検証を実施

ベンチマークとしての 米国金融仲介システム

- 日米の違いを意識しつつ市場型金融仲介システムの一部導入を検討することが有効

国内プロファイにおける 新たな仕組みの検討

- 銀行の満期持ち切り前提を見直し、リファイにより資本市場の資金を活用する仕組みが必要

長期デット・ファイナンスの 担い手の拡大

- 銀行融資の流動性を高めるとともに、プライベート・デットによる補完を有効に活用

社債市場活性化に 向けた打ち手の検討

- 銀行・証券・運用会社の連携、社債の構造的劣後解消、投資家の裾野拡大が重要

「新たな産業金融」の実現に向けた処方箋

- **預金と銀行融資を基盤とする従来のマネーフロー転換**、成長資金供給と家計の資産所得向上の好循環創出【直接金融の拡大＋間接金融の市場化】
- **直接金融と間接金融の接続を促進**する金融グループ（銀行および証券会社）のビジネスモデルの構築【O&D推進＋銀証連携深化】
- **資本市場の信認**を得られる透明性・公平性確保と資本市場目線の規律付け【情報の非対称性・構造的劣後解消＋事後規制の導入検討】
- **官民連携**による「新たな産業金融」の量的・質的補完【需要と供給両面の政策パッケージ＋政府系金融機関の支援】

継続的に取り組むべき 今後の検討課題

- ① 「新たな産業金融」のモデルケースとしての、**プロファイの実務的課題の深掘り**
- ② 銀行融資の流動性向上や**社債市場活性化**に資する実務的課題・制度の在り方検討
- ③ 企業価値を最大化する資金調達手段の提供を目指す**銀証連携**の在り方検討
- ④ 「新たな産業金融」と**従来のリレーションシップ・バンキングとの適切な組合せ**の検討

参考：「新たな産業金融を実現する長期デット・ファイナンスの在り方検討会」メンバー

【委員（有識者）】

- 行岡 睦彦 東京大学大学院法学政治学研究科 教授

【委員（金融団体・金融機関等）】

- 資産運用業協会
- 資産運用フォーラム
- 信託協会
- 生命保険協会
- 全国地方銀行協会
- 第二地方銀行協会
- 日本証券業協会
- 日本政策投資銀行
- 農林中央金庫
- みずほ銀行
- 三井住友銀行
- 三菱UFJ銀行
- りそな銀行

【オブザーバー】

- 金融庁、経済産業省、東京金融取引所、東京証券取引所、日本銀行、日本経済団体連合会、オリック東京法律事務所・外国法共同事業、長島・大野・常松法律事務所

【事務局】

- 全国銀行協会

（注）2026年10月時点。委員（金融団体・金融機関等）は五十音順。